

平成23年11月21日

政府主催全国都道府県知事会議 知事発言概要



原子力政策について

（内閣総理大臣との懇談）

総理は日本の原発を世界一安全なものにしたいという考えで、海外への支援も進めている。今の国民や企業の最大の不安は、原子力発電所の安全対策の方針が示されていないこと。総理のはっきりとしたメッセージを打ち出すことが不安の解消につながる。それがないから、「もんじゅ」が仕分けをされる。これは、核燃料サイクル政策の本来の議論の後にやるべきもの。EPZも安全対策があってこそそのもの。総理の強いメッセージをお願いしたい。

（野田総理の回答）

最優先の課題は、冷温停止に向けてのロードマップの実行。その上で、事故調査検証委員会の成果を踏まえ、再稼動する場合はストレステスト、保安院の審査、安全委員会の評価を経て、最終的に地元の理解を得たい。地元の声を聞きながらしっかり行う。

（閣僚との懇談）

がれきの安全な処理、節電、避難の問題をどうするか、など国においてはいろいろ言われている。しかし、国としては、福島教訓を生かした原子力発電所の安全基準を示していかなければならない。国は住民理解が大事といっているが、しっかりした安全対策を進めないと住民理解も進まない。事故から8か月も経過している。国として早くしなければならない。

（細野原発事故環境大臣の回答）

安全指針についても、防災指針についても、原子力安全委員会において、しっかり見直しを進める。来年3月までには、委員会としての方向性を出すことになっている。これと並行しながら、原子力安全保安院では、厳しい基準を作ることもスピードを持って進めていく。